



政治・経済問題

はじめに、これを読むこと。

(注意事項)

1. この問題用紙は 15 ページまでである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目のものであるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

第二次世界大戦以前のわが国では、天皇が(A)を総攬し、内閣がこれを輔弼するという天皇主権主義が唱えられ、議会制民主主義が機能していたとは言い難かった。大正デモクラシーが起きたにもかかわらず、軍や財閥の支配により太平洋戦争へと突入したため、戦後占領政策の一環として公職追放や財閥解体が行われた。もともと、わが国の政党政治は、戦後も長らく、本格的な政権交代が行われなかったことから、与野党の力関係が非常に硬直的であったことが特徴として挙げられる。

政党もしくは政治家個人への献金をめぐる汚職は、古今東西を問わず問題とされてきた。わが国の政党に関しては、前述の特徴の他、一般に欧米に比べて各政党の党員数が少なく、政治資金は、企業や団体などの民間(外部)組織からの献金に大きく依存する傾向が強かった。そのため、政治家は、ともすれば族議員になって地元や支持団体への利益誘導を図る傾向が強まり、政官業の癒着を引き起こしたといえる。1948年に制定された(B)法は度々改正されて、公費助成収支状況の公開や金額の制限が規定されるようになったものの、同法は、不備な面も多かった。

地方政治に関しては、戦後、地方自治法が施行されたことにより、地方自治の拡大が図られた。しかし、独自財源に乏しいまま、知事や市町村長等の権限を強化する形で地方自治権の拡大をめざしたことに問題があった。そのため、地方財政は、「3割自治」と揶揄される一方で、首長の権限は、戦後、国会議員のそれに比べて非常に強くなり、多選による政治腐敗が生じ易い土壌を生んでいる。また、1999年7月にいわゆる(C)法が成立したことにより、国と地方公共団体の役割分担が上下・主従関係から対等・協力関係へと位置づけられ、国から地方への仕事に移管されるにつれて、地方公共団体の歳出と歳入の不均衡も一層目立つようになっている。

政治をめぐる問題は、わが国の選挙制度の欠陥にも起因する。例えば、国会議員を選ぶ各選挙区の有権者数とその選挙区に配分された議席の数(定数)の不均衡が長年にわたり温存されてきたことがあげられる。衆院議員の定数格差をめぐっ

ては、憲法訴訟で長らく争われてきたが、2011年3月に最高裁は初めて違憲判決を出した。さらに、選挙制度に関しては、公職選挙法上の事前運動の禁止、個別訪問の禁止の規定が、地裁レベルでは「表現の自由」に反するとして、一時違憲とされたものの、最高裁では不正の温床^(f)になるとして合憲とされている。さらに、選挙運動の際に買収や供応などの横行により選挙違反が続発したことから、親族や秘書も対象とする(D)が強化される一方で、投票率低下を避けるべく、投票時間の延長や期日前投票の導入、在外投票制度などが近年導入されている。今後は、選挙権年齢の引き下げや定住外国人への地方参政権付与も問題となると考えられる。

問 1 (A) ~ (D) にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、わが国の戦前の内閣総理大臣の名前を就任順に並べた選択枝のうち、正しいものをいずれか1つ選びマークしなさい。

- ① 山県有朋→西園寺公望→松方正義→桂太郎
- ② 浜口雄幸→若槻礼次郎→犬養毅→斎藤実
- ③ 伊藤博文→黒田清隆→松方正義→山県有朋
- ④ 高橋是清→原敬→寺内正毅→加藤友三郎
- ⑤ 近衛文麿→平沼騏一郎→広田弘毅→米内光政

問 3 下線部(b)に関連して、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 占領軍は、第二次世界大戦後すぐの傾斜生産方式の余波でおきたインフレを退治するために超緊縮予算を組む一方、租税政策も提言した。
- ② アメリカから、エロア援助とガリオア援助が日本になされたが、前者は日本国民に、後者は日本国政府に与えられた点に特徴がある。
- ③ 占領軍は、戦前の内務省を解体して、地方自治業務と警察業務に分離することを決定した。
- ④ わが国で女性に国政の参政権が与えられたのは、戦後になってからであり、1946年4月の総選挙で初めて女性議員が登場した。
- ⑤ 戦後に公布された日本国憲法は、日本側の松本案がGHQに拒否された後、1947年5月に施行された。

問 4 下線部(c)に関連して、各国の政党政治に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 政党政治の母国であるイギリスでは、16世紀、貴族や地主階級を代表するホイッグ党と商工業者の代表であるトーリー党の対立があったのが、その起源とされている。
- ② フランスでは、戦後、第4共和制が成立したものの、小党乱立やアルジェリア独立運動の混乱で政党政治が機能不全に陥り、ド・ゴールの大統領就任により、第5共和制へと移行した。
- ③ アメリカでは、法律案などの採択にあたり、全国民選出議員という発想が強いため、わが国と同様に党議拘束は重視されている。
- ④ 韓国や台湾では、戦後の一時期、軍事政権が続いていたが、1970年代に相次いで民主化運動がおこり、政党政治に移行している。
- ⑤ 北欧では、政党政治の監査機能としてオンブズマン制度が発達し、国民が各政党から選出された議員の議会での活動が適切であるかどうかについて、調査することができる。

問 5 下線部(d)に関連して、2011年度地方財政計画における歳入のうちもっとも割合が大きいものを1つ選びマークしなさい。

- ① 地方税 ② 地方交付税 ③ 国庫支出金
④ 地方譲与税 ⑤ 地方債

問 6 下線部(e)に関連して、選挙制度に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 大選挙区制は、有権者の民意を比較的正確に反映するという長所がある一方、死票が増えるため、政治家個人の選挙の色彩が薄れ、政策本位の選挙になりにくいという短所がある。
- ② ゲリマンダーとは、特定の党派に有利になるように恣意的に選挙候補者を移動させて指名することであり、アメリカでかつて行われたことからその人物にちなんでそう呼ばれるようになった。
- ③ ドント方式とは、各政党の得票数の大きい順に並べ、得票数を1、2、3、…で割り、その商の大きい順に定数まで議席を割り振る方式であり、ベルギーで考案された方式である。
- ④ 選挙運動の中心人物の選挙違反事件について、起訴後20日以内に初公判を開き、2回目以降は10日に1回以上の公判を行うことで60日以内に判決を出すように努めているので、二月裁判と呼ばれている。
- ⑤ 非拘束名簿式比例代表制のもとでは、各政党が名簿順位をつけずに候補者名簿を届け出、有権者は個人名・政党名のいずれでも投票できることから、「顔のみえる選挙」になりやすい。

問 7 下線部(f)に関連して、これを争点とした裁判例の組み合わせとして適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 浦和事件・高田事件
② 高田事件・北方ジャーナル事件
③ 『石に泳ぐ魚』事件・北方ジャーナル事件
④ 北方ジャーナル事件・浦和事件
⑤ 『石に泳ぐ魚』事件・高田事件

〔Ⅱ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

現在の資本主義経済のもとで、一般的な企業形態は株式会社である。証券取引所に上場している株式会社は、株式を発行して、^(a)多くの人々から多額の資金を集める。株式の持ち主を株主といい、株主は会社のあげた利益の一部を、配当として受け取る。企業が経済活動によって儲けた利益の中から、配当・役員賞与などを支払った残りの金額のことを(ア)という。また、上場している企業の株式は証券取引所で売買することもできる。購入した時よりも株価が上がっていれば、その差額がキャピタル・ゲインとなる。逆に、株価が下がっていると、その分が損となり、会社が倒産すればその株式の価値がゼロになってしまうこともある。その場合は、株主はその出資額の範囲内での有限責任を負えばよく、会社の負債まで返済する無限責任は負っていない。また、株主は原則として株式の保有数に応じて議決権を持っていて、(A)で取締役の選任・決算などの承認を行っている。

株式会社の実際の経営は、専門的な経営の知識や能力を持った取締役からなる取締役会で経営方針が決められ、代表取締役を中心に執行される。企業の規模が大きくなってくると、資金を出して株式を持つ株主と実際の経営にあたる人が別になってくることがある。その結果、経営者たちが必ずしも株主の利益を追求しない可能性があるため、経営者が適切な経営を行うように促す仕組みとして^(b)(B)が必要となる。たとえば、取締役が注意を怠り、会社に損害を与えた場合など、株主は企業にかわって取締役に賠償を求める(C)制度がある。

日本では、個人の株主よりも、銀行などの企業が株式を持つ法人株主の比重が高く、また同一企業グループ内の企業同士で、株式を相互に保有することも多かった。近年では、不良債権の処理を急ぐ金融機関が株式を売却し、代わりに(イ)が株式保有比率を急速に伸ばしてきている。

企業活動が、社会にもたらすものは、すべてが望ましいものとは限らない。企業の活動が、市場を通じないで他の経済主体にマイナスの影響を及ぼすことがあり、これを^(c)(D)と呼ぶ。近年では、公害や環境破壊の問題については、1つの企業や国家レベルの努力だけではなく、国際的な協調のもとで取り組む必要性が高まりつつある。1997年には、地球温暖化対策として、京都議定書が採択された。^(d)

問 1 (A) ~ (D) にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(ア)に入る語句としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 内部留保 ② 減価償却 ③ 可処分所得
- ④ 資 産 ⑤ 貯 蓄

問 3 空欄(イ)に入る語句としてもっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 事業法人 ② 外国人投資家 ③ 浮動株主
- ④ 安定株主 ⑤ 証券会社

問 4 下線部(a)に関連して、2006年の会社法改正以降、新たに設立できなくなったものを1つ選びマークしなさい。

- ① 私会社 ② 合資会社 ③ 有限会社
- ④ 合同会社 ⑤ 合名会社

問 5 下線部(b)に関連して、経営者の交代とその可能性が存在することによって、経営者が株主の利益のために働くように規律付ける仕組みとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① CSR(企業の社会的責任) ② コンプライアンス
- ③ ペイオフ ④ 敵対的買収
- ⑤ コングロマリット

問 6 下線部(c)に関連して、ある経済主体の行動が、市場を通さずに、直接に多くの人々に不利益を与える事例として、もっとも適切な記述を1つ選びマークしなさい。

- ① 果樹園が拡大されて、近くの養蜂園のはちみつの生産量が増えた。
- ② 工場排水を浄化する設備の設置が義務付けられて、生産費用が増加した。
- ③ 工場からの騒音が、周辺住民の生活に悪影響を及ぼした。
- ④ 乱伐によって森林が減少し、木材価格が上昇した。
- ⑤ 道路、港湾などを整備した結果、その地区の地価が上昇した。

問 7 下線部(d)に関連して、適切でない記述を1つ選びマークしなさい。

- ① 先進国では、温室効果ガスの排出量は、1990年を基準として削減されることが定められた。
- ② 京都議定書の採択を受けて、1998年に地球温暖化対策推進法が制定された。
- ③ クリーン開発メカニズムと呼ばれる仕組みが定められた。
- ④ 先進国だけではなく、発展途上国にも、温室効果ガスの削減目標が設定された。
- ⑤ 排出権取引と呼ばれる制度が定められた。

〔Ⅲ〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

貨幣は基本的に3つの機能をもっている。すなわち、(A)としての機能、価値尺度としての機能、価値貯蔵手段としての機能である。金本位制度のもとでの貨幣は、法定比率で金との交換が保証されるが、今日の貨幣は、金との交換は保証されず、金の価値の裏づけをもたない。

今日のわが国の貨幣は、現金通貨、預金通貨、準通貨からなる。現金通貨には、日本銀行券と硬貨(補助貨幣)があり、預金通貨には、(B)や普通預金等の決済性預金がある。準通貨は、定期預金などの定期性預金である。日本銀行は日本銀行券を発行し、民間の銀行は預金通貨や準通貨を供給する。

日本銀行は、金融政策によって、通貨量や金利に影響を及ぼす。代表的な金融政策として、(C)がある。これは、日本銀行が、インターバンク市場を通じて、民間の金融機関の資金需給に影響を及ぼす政策である。また、頻繁に使われないが、預金準備率操作と呼ばれる金融政策がある。預金準備率は、法律で定められた、民間銀行の預金に対する日本銀行預け金の比率である。預金準備率操作は、この預金準備率を変更することにより、通貨量に影響を及ぼす政策である。その他に、近年の深刻な不況期における金融政策として、政策金利である(D)を実質的にゼロに誘導するゼロ金利政策などがある。

問 1 (A)～(D)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、貨幣にもっとも近い価値貯蔵手段の機能を持つ資産を1つ選びマークしなさい。

- | | | |
|-------|-------|----------|
| ① 株式 | ② 不動産 | ③ 個人向け国債 |
| ④ 農産物 | ⑤ 貴金属 | |

問 3 下線部(b)に関連して、第二次世界大戦前の国際金本位制度に関する記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 国際金本位制度のもとで、国際収支不均衡の自動調整メカニズムが有効に機能したことによって、戦間期の国際貿易の発展がもたらされた。
- ② 国際金本位制度のもとで、各国の貨幣供給量は金保有量の制約を受けた。
- ③ 国際金本位制度のもとで、各国経済はしばしば大インフレーションを経験した。
- ④ 国際金本位制度のもとで、金生産の増加は経済にデフレ効果を与えた。
- ⑤ 国際金本位制度のもとで、金は過剰に生産され、装飾品としても利用されるようになった。

問 4 下線部(c)に関連して、金の交換が保証されない今日の通貨制度は何と呼ばれているか。もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 管理通貨制度 ② 政府信用制度 ③ 無保証通貨制度
- ④ 自由通貨制度 ⑤ 競争通貨制度

問 5 下線部(d)に関連して、現金通貨に関する記述のうち、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 現金通貨の発行額は、預金通貨や準通貨の供給額よりもはるかに小さい。
- ② 現金通貨である日本銀行券の発行限度額は、民間銀行等の日本銀行預け金の一定割合であることが法律で決められている。
- ③ 現金通貨である日本銀行券は、法的に強制通用力が付与されている。
- ④ 現金通貨である硬貨は、財務省によって発行されている。
- ⑤ 現金通貨の発行額は、市中に流通している現金通貨の額と民間銀行等が保有する現金通貨の額の合計に等しい。

問 6 下線部(e)に関連して、預金準備率を1%、最初の預金(本源的預金)を1億円とすると、理論上、信用創造によって銀行全体で貸し出し額はいくら増加するか。以下のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 100億円 ② 99億円 ③ 10億円
④ 9億円 ⑤ 1億円

問 7 下線部(f)に関連して、民間銀行の日本銀行預け金と現金通貨の合計を何と呼ぶか。以下のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① コアマネー ② コアカレンシー
③ ハイパワードカレンシー ④ マネタリーベース
⑤ カレンシーベース

〔IV〕 次の文を読んで、下の問に答えなさい。

国内と海外との経済取引をまとめたものを国際収支という。国際収支は経常収支と資本収支に大別されるが、国際収支表では、常に、経常収支+資本収支+(A)増減+誤差脱漏=0、の関係が成り立つ。つまり、(A)に増減がなく、統計上の誤差がなければ、経常収支が黒字であれば資本収支は赤字となる。国際収支の変化は、その国の経済の発展段階を示すものでもある。日本の国際収支も、経済の発展段階に応じて徐々に変化してきた。^(a)

世界全体では、2000年代以降、アメリカの経常収支赤字の大幅な拡大と、アジア諸国および資源輸出国の経常収支黒字の大幅な拡大が顕著になっている。もともと、1980年代および1990年代前半にも、日米2国間で大きな経常収支不均衡問題が存在した。^(b)しかし、2000年代以降は、アメリカ対アジア諸国と資源輸出国という多国間の構図が明確になってきたのである。黒字国側でも特に経済成長の著しい中国の経常収支黒字の拡大は際立っている。^(c)

各国間の経常収支不均衡の是正は、G20(20カ国・地域)財務相・(B)総裁会議の場でも重要な議題となっている。2010年11月のソウルでの会合では、経常収支の過度の赤字や黒字を抑制するために、あらゆる政策を追求し、参考となる指針を作成することに合意した。特に、明らかに中国を念頭において、「通貨安競争」を回避することが明記され、人民元相場についても一層の調整や為替相場の弾力化が求められることになった。世界恐慌後の1930年代の不況期には、輸出主導で深刻な不況から脱出しようとした多くの国が、自国通貨安政策を採用した。^(d)しかし、ある国の通貨安は別の国の通貨高を招くため、自国だけが利益を得ようとするこの近隣窮乏化政策は、結局、世界経済を混乱させるだけに終わった。この教訓を、G20は再確認したと言える。

現在の人民元相場が不当に安く抑えられているとする論拠として、次のようなものがある。(C)説という考え方によると、同じ財であれば、両国において同一価格で取引されるように為替相場は決まらなければならない。たとえば、米中両国でM社が販売するハンバーガー1個の価格で考えると、2011年7月においてアメリカにおける同社のハンバーガー1個の価格は4.07ドル、同時点の中

国での同社のハンバーガー1個の価格は14.7人民元であったから、両国におけるハンバーガー1個の価格を等しくするような人民元の相場は1ドル=約(ア)人民元と算出される。ところが、同時点の現実の人民元相場は1ドル=約6.37人民元であったので、この方法で計算すると、人民元はドルに対して約(イ)%も切り上げなければならないということになる。単一の財で為替相場を判断するのは無理があるものの、このような考え方は、人民元相場の切り上げを要求する論拠の1つとなっている。

経常収支不均衡問題は、共通通貨ユーロを採用する諸国間でも発生している。そもそもユーロ圏では単一の金融政策がもたらす様々な問題を回避するため、マーストリヒト条約に基づいてユーロ採用のための諸条件を設定していた。しかし、一旦ユーロ圏に属してしまうと、為替相場の下落によって経常収支赤字の縮小を図るというメカニズムは作用しなくなってしまう。また、ユーロ導入後、南欧諸国やアイルランドなどでバブルが発生し、バブル崩壊後、これらの諸国は深刻な財政危機にも陥った。このように通貨統合の構造的な問題点も浮き彫りになってきたのである。^(f)

問1 (A)~(C)にもっとも適切な語句を入れなさい。

問2 (ア), (イ)に入る数字の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

① ア 0.28 イ 43

② ア 3.61 イ 43

③ ア 0.28 イ 57

④ ア 2.74 イ 57

⑤ ア 3.61 イ 57

問 3 下線部(a)に関連して、日本の国際収支に関する記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 1970年代および1980年代には、貿易収支は一貫して黒字であった。
- ② 2000年代に入ってから、サービス収支は一貫して黒字である。
- ③ 2000年代に入ってから、誤差脱漏の額は年々大きくなっている。
- ④ 2005年度の国際収支で、所得収支の黒字は貿易収支の黒字を上回った。
- ⑤ 2011年度の国際収支で、経常収支は31年ぶりに赤字を記録した。

問 4 下線部(b)に関連して、この間の日米間に起こった出来事に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 1985年のプラザ合意により、一気にドル高円安が進行した。
- ② 1986年に「前川レポート」が発表され、内需主導型の構造改革が提言された。
- ③ 1987年にアメリカは鉄鋼協定違反を理由に対日制裁措置をとった。
- ④ 1990年にアメリカは自動車、人工衛星、米の3品目でスーパー301条を発動した。
- ⑤ 1993年に日米構造協議が開始され、経常収支黒字の数値目標が設定された。

問 5 下線部(c)に関連して、近年の中国経済に関する記述として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 2005年にドル・ユーロ・円からなる「通貨バスケット」に対する固定相場制に移行した。
- ② 2008年に、日本は中国に対する新規円借款(有償資金協力)を中止した。
- ③ 2011年に、日本、中国、カナダがTPP(環太平洋経済連携協定)に交渉参加を表明した。
- ④ 現在、中国の最大の貿易相手国は、輸出についても輸入についても日本である。
- ⑤ 現在、中国の1人当たりGDPは日本の約3分の1程度である。

問 6 下線部(d)に関連して、世界恐慌と恐慌発生後の1930年代に起こった事柄として、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① スターリング・ブロックの形成
- ② 国際金本位制の崩壊
- ③ ワイマール共和国の崩壊
- ④ ワグナー法の成立
- ⑤ 「暗黒の月曜日」

問 7 下線部(e)に関連して、ユーロ導入の条件として数値目標が設定されていないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 経済成長率
- ② 財政赤字、政府債務残高
- ③ 長期金利水準
- ④ 物価上昇率
- ⑤ 為替相場の変動幅

問 8 下線部(f)に関連して、EU 諸国と日本の財政状況に関する記述のうち、
もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 日本の国民負担率(国民所得に占める租税負担率と社会保障負担率の合計)はドイツ、フランスに比べると高い水準にある。
- ② EU 諸国では、品目にかかわらず付加価値税率を 15 % 以上にすることが義務付けられている。
- ③ 日本では直接税の間接税に対する比率が低下してきているが、それでも現状ではドイツやフランスに比べると直接税の比率が高い。
- ④ ユーロを採用する諸国の国債はすべてユーロ建てなので、どの国が発行しても国債利回りは同じである。
- ⑤ 日本の政府債務残高(対 GDP 比)はギリシャよりは小さい。